

# 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金 令和6年度の実績成果

## 物価高騰対応重点地方創生臨時交付金

物価高騰対応重点地方創生臨時交付金事業として、下記の8事業を実施。

| 区分       | NO | 事業名                                        | 事業期間 |
|----------|----|--------------------------------------------|------|
| R5<br>予備 | 2  | 物価高騰対応重点支援支給金（住民税均等割のみ課税世帯）給付事業【物価高騰対策給付金】 | R5-6 |
|          | 3  | 物価高騰対応重点支援支給金（こども加算分）給付事業【物価高騰対策給付金】       | R5-6 |
|          | 6  | 給付支援サービス活用システム運用事業                         | R5-6 |
| R5<br>補正 | 10 | 物価高騰対策地域振興券発行事業                            | R5-6 |
| R5<br>予備 | 2  | 低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業                      | R6   |
| R6<br>補正 | 11 | 給食費負担軽減事業                                  | R6   |
|          | 13 | 商工業者等省エネルギー設備導入支援事業                        | R6   |
|          | 14 | 飼料価格高騰対策事業                                 | R6   |

## 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

### 重点支援地方交付金

追加額1.1兆円（Ⅰ及びⅡの合計）

令和6年度補正予算

#### Ⅰ.低所得世帯支援枠（0.5兆円）

- ・低所得世帯の食料品やエネルギー関係等の消費支出に対する物価高の影響のうち賃上げや年金物価スライド等で賄いきれない部分を概ねカバーできる水準として、住民税非課税世帯一世帯当たり3万円を目安として給付。
- ・住民税非課税世帯のうち、子育て世帯については世帯人数が多いことを考慮して、子ども一人当たり2万円を加算措置。

#### Ⅱ.推奨事業メニュー（0.6兆円）

##### 生活者支援

- ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援  
低所得世帯を対象とした、電力・ガス（LPガスを含む）や灯油をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援  
※ 住民税非課税世帯に対しては上記Ⅰによる支援を行う。
- ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援  
物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援  
※ 低所得のひとり親世帯への給付金等の支援や、子ども食堂に対する負担軽減のための支援、ヤングケアラーに対する配食支援等も可能。
- ③ 消費下支え等を通じた生活者支援  
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス・灯油使用世帯への給付などの支援  
※ 物価高騰の影響を受けた、地域を犯罪から守る活動を行う生活者に対して、安全・安心な地域の構築に係る費用の負担軽減のための支援も可能。
- ④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援  
家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

##### 事業者支援

- ⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援  
医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設、公衆浴場等に対する食料品価格の高騰分などの支援、エネルギー価格の高騰分などの支援（特別高圧で受電する施設への支援を含む）
- ⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援  
配合飼料の使用量低減の取組や飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援、農林水産物の生産・調製・加工・貯蔵施設や土地改良区の農業水利施設の電気料金高騰に対する支援、化学肥料からの転換に向けた地域内資源の活用などの支援
- ⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援  
特別高圧での受電（ビル・工業団地・卸売市場のテナントを含む）、LPガスの使用や、街路灯等の維持を含め、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業、商店街、自治会等の負担緩和や省エネの取組支援のほか、中小企業の賃上げ環境の整備などの支援
- ⑧ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援  
地域公共交通・物流事業者や地域観光事業者等のエネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

※1 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があるものについては、実施計画に記載して申請可能。

※2 地方公共団体が運営する公営企業や直接住民の用に供する施設における活用や、地方公共団体発注の公共調達における労務費（実質的な賃上げにつながるもの）を含めた価格転嫁の円滑化のための活用も可能。また、地方公共団体における水道料金の減免にも活用可能。

## **No2 物価高騰対応重点支援支給金（住民税均等割のみ課税世帯）給付事業 【物価高騰対策給付金】（令和5年度）、 No6給付支援サービス活用システム運用事業**

### **（１）事業の目的**

○物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。

### **（２）取組内容**

- 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、世帯当たり100,000円の給付を支給する。また、その当該世帯内で扶養されている18歳以下のこども一人当たり50,000円の給付金を支給する。
- 給付金を支給するための事務費。

### **（３）事業効果、決算額及び交付金充当額**

#### **○事業効果**

物価高騰に直面し特に影響を受ける低所得世帯の経済的負担軽減。

住民税均等割のみ課税世帯分支給世帯 4, 271世帯

支給対象のこども人数 1, 094人

○決算額 495, 559, 425円（うちシステム3, 834, 600円）

○交付金充当額 495, 559, 425円（うちシステム3, 834, 600円）

## No3 物価高騰対応重点支援支給金(こども加算分)給付事業【物価高騰対策 給付金】(令和5年度)

### (1) 事業の目的

- 物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。

### (2) 取組内容

- 令和5年度住民税非課税の子育て世帯に対し、世帯内で扶養されている18歳以下のこども一人当たり50,000円の給付金を支給する。
- 給付金を支給するための事務費。

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

#### ○事業効果

物価高騰に直面し特に影響を受ける低所得の子育て世帯の経済的負担軽減。

非課税世帯分支給世帯 1, 507世帯

支給対象のこども人数 2, 816人

○決算額 146, 030, 300円

○交付金充当額 146, 030, 300円

## No10 物価高騰対策地域振興券発行事業(令和6年度)

### (1) 事業の目的

○エネルギー・食料品価格等の物価高騰により更なる影響を受けている地域経済の回復と市民の家計支援を図るため、地域振興券を発行するもの。

### (2) 取組内容

○基準日時点で住民基本台帳に記載されている市民に対し、1人当たり1セット5,000円分の地域振興券を発行。

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

#### ○事業効果

- ・交付対象者数 162,746人
- ・交付済セット数(交付率) 161,198セット(99.0%)
- ・利用(換金)済枚数(利用率) 788,809枚(97.9%)
- ・経済効果 1,181,000,000円  
(国が公表している産業連関表をもとに分析)

○決算額 896,049,793円

○交付金充当額 372,741,000円



## No2 低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業(令和6年度)

### (1) 事業の目的

○物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。

### (2) 取組内容

○新たに令和6年度住民税非課税世帯及び新たに令和6年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、世帯当たり100,000円の給付金を支給する。また、その当該世帯で扶養されている18歳以下の子ども一人当たり50,000円の給付金を支給する。

○定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方へ給付する。

○給付金を支給するための事務費。

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

#### ○事業効果

物価高騰に直面し特に影響を受ける低所得世帯の経済的負担軽減。

低所得世帯等の給付対象世帯数 3,479世帯

定額減税を補足する給付の対象者数 55,136人

○決算額 1,772,351,693円

○交付金充当額 1,626,123,000円

## No11 給食費負担軽減事業(令和6年度)

### (1) 事業の目的

- 物価高騰が継続する中で、市内小・中学校の児童生徒に、栄養バランスや量を保った安全安心な学校給食を安定的に提供するとともに、保護者にその負担を転嫁しない。

### (2) 取組内容

- 物価高騰に伴う学校給食の食材に要する経費を市が負担する。

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

#### ○事業効果

物価高騰に伴う学校給食の食材に要する経費を市が負担することにより、保護者の負担軽減を実現。

○決算額 14,000,000円

○交付金充当額 3,511,914円

## No13 商工業者等省エネルギー設備導入支援事業(令和6年度)

### (1) 事業の目的

○エネルギー価格高騰の影響を受ける商工業者等に対して、省エネルギー設備の導入を支援することでコスト削減・事業継続を図るもの。

### (2) 取組内容

○商工業者等の省エネルギー設備導入費の2分の1を支援。(上限額1,000,000円)

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

○事業効果

(成果目標) 補助金活用事業者数120件以上

(実績) 活用事業者数140件

○決算額 59,684,058円

○交付金充当額 14,971,804円

## No14 飼料価格高騰対策事業(令和6年度)

### (1) 事業の目的

- 物価高騰等の影響により、配合飼料価格が長期的に高騰している中、国の配合飼料価格安定制度が発動されにくい状況にあるため、配合飼料に係る農家負担額を支援し、畜産農家の営農継続を図るもの。

### (2) 取組内容

- 令和5年度の配合飼料購入に係る農家負担額と、現在の農家負担額の差額の一部を支援(3,600円/トン・3,000,000円/1戸上限)し、畜産農家の経営における飼料価格高騰の影響を緩和する。  
畜種ごとの配合飼料数量については、宮崎県農業経営管理指針を基に算出した。

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

#### ○事業効果

畜産農家の経営安定を図ることにより、飼養頭羽数の減少抑制につながった。

○決算額 409,905,856円

○交付金充当額 102,825,282円